

論文の要旨

連立政権の対外政策への影響 — 「テロとの闘い」への日本の協力を中心に

宮崎洋子

本論文は、連立小政党の対外政策への影響力を、「テロとの闘い」への日本の協力支援の事例をもとに検証した。ツーレベルゲームを活用して約 10 年にわたって繰り広げられた「テロとの闘い」における日本の支援策をめぐる日米両政府の交渉ポジションの変遷を明らかにした上で、日本の交渉ポジションを変化させ、さらには米政府の交渉ポジションをも動かした日本の国内政治要因、とりわけ連立政権内における駆け引きを、小政党の影響力という観点から明らかにした。小政党の影響力を分析する視座としては、政党の勢力関係をもとにした交渉力、党内集約度による影響力、与党間あるいは与党内における交渉戦術、そして与党間の政策調整手続きに着目した。

第 1 章では、対外政策決定過程と連立政権に関する先行研究を考察した上で、国際交渉と国内政治の連繋を見る手法としてツーレベルゲームの枠組みの理論的位置づけ及び適用例を検討した。次に、日本の交渉ポジションを決定する国内レベルにおける分析視座として、連立政治に焦点を絞り、連立小政党が大政党に対する交渉力を高め、対外政策の立案・実施に影響力を行使する要素を析出した。

第 2 章から第 4 章までは、本論文が事例研究の対象とする「テロとの闘い」における日本の対応について記述した。2001 年 9 月 11 日に米国本土で起きた同時多発テロ事件を受けて、米国は同事件の首謀者とされるアル・カイダと、それを庇護するタリバン政権打倒を掲げ、同年 10 月「テロとの闘い」を開始する。本論文では、「テロとの闘い」への日本政府の対応について、政府が支援策を決定し実行に移した初期、支援活動が定着し縮小を模索する中期、アフガニスタンの状況が悪化し米国等から支援拡大への要請が強まる中で支援活動の中断、そして完全撤退に至る後期の 3 期間に分けて記述した。

第 2 章（政策の策定・実施初期）では、支援策の策定過程において、政府の方針を支持して自衛隊の海外派遣に積極的な自民党と、これを抑制しようとする公明党との間での駆け引きが繰り返されていたことをみた。あわせて、同時多発テロ事件という想定外の事件に、日本政府が迅速に対応できた要因として内政化された外圧の存在、与党合意を重視した与党内調整手続き、そして幹事長による個人的調整力を指摘した。

第 3 章（支援活動縮小を模索した中期）では、米国を始め国際社会の関心がイラクにシフトしたことにより日本政府も対応に迫られ、アフガニスタンでは掃討作戦等一定の成果を上げており、インド洋での補給支援活動は国内外の関心も薄れる中、イラク開戦当初は間接支援としての側面も加わり、有効期限を延長して暫く粛々と継続される。イラクに関しては、日本政府は自衛隊を派遣し復興支援活動にあたるが、その立案過程及び実施手続

きにおいて、公明党と自民党の駆け引きが繰り返されていたことをみた。

第4章（完全撤退に至るまでの後期）では、アフガン情勢の悪化を受け、米国等が日本政府に具体的な軍事支援を迫るが、日本国内は2007年夏の参議院選挙で与党過半数割れとなり、国内政治が不安定となる中、政府・自民党が衆議院による再可決を渋る公明党に配慮しながら、米政府の情報提供等の協力を得つつ、新たな自衛隊派遣の根拠法を衆議院再可決により成立させ、補給支援活動を継続させる様子を明らかにした。一方の米政府は、2008年の日米首脳会談で、ブッシュ大統領がアフガニスタンでの意味ある貢献として軍事支援の拡大を迫るが、福田首相が国内政治事情を理由に難色を示すと、その後は資金援助へと要請を切り替えていく状況が見られた。

第5章では、日本が「テロとの闘い」に自衛隊を派遣していた間の日本の支援策に対する日米両政府の交渉上のポジションの変遷を明らかにし、日本政府の交渉ポジションを変化させ、それに対応するために米政府が交渉ポジションを変化させることに繋がった日本の国内政治、特に連立政権に焦点をあてて分析した。連立小政党である公明党は、参議院を中心に、公明党が連立政権から離脱すると自民党も与党の地位を保持できなくなるという立場に、自民党との選挙協力という政権運営以外のところで自民党への影響力を強めることで、議席数以上の交渉力を確保した。この交渉力を背景に、公明党が自らの選好を政策に反映させる手法として、自民党内との党内集約度の非対称性を活用し、自民党内に公明党と同様の主張を展開する勢力が存在したことで、自らの主張を政策に反映させることに成功していた場面や、政権離脱の可能性をほのめかして党内から妥協を引き出したり、懸案事項を他の案件と結びつけて、お互いに譲歩するというような交渉戦略が使われている場面も見られた。これらの手法の活用が限定的であったのに対し、公明党が日常的な政権運営において最大限活用していたのは、連立与党間の政策調整手続きであった。政府に対抗し、与党として政策への関与を高める手段として構築された自民党の事前審査手続きを与党間の調整手続きとして発展させ、さらに、そこに連立パートナーとしての対等性を持ち込むことで、閣議にかかるすべての案件に対し、公明党は自民党と対等で、組織的かつ綿密に政策を審査し、影響力を行使してきた。これにより、公明党は外務大臣や防衛大臣といった外交・安全保障政策分野に閣僚に依らずとも、同分野の情報を得て、政策に関与することに成功したといえる。ただし、公明党の存在意義は、政府・自民党が掲げる政策や方針に「歯止め役」として修正を施すという受身的立場に留まるものであった。

最後に、日本の対外政策策定における含意として、連立政権においても戦略的かつ一貫性のある行動を実現させるために、連立大政党と小政党の与党協議のあり方、連立政権発足以前の政策協議の充実、国会における審議の充実等を提示した。